

南知多町告示第 5 7 号

令和 7 年 9 月 1 9 日町議会定例会の議決を経た令和 6 年度南知多町水道事業会計未
処分利益剰余金、資本剰余金の処分及び決算の要領は、別紙のとおりである。

令和 7 年 9 月 1 9 日

南知多町長 石 黒 和 彦

1 決 算 書

令和6年度 南知多町水道事業会計

決算報告書（税込み）

（１）収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	691,737,000	0	0	691,737,000
第1項 営業収益	535,950,000	0	0	535,950,000
第2項 営業外収益	155,786,000	0	0	155,786,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

（単位：円）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
681,258,301	△ 10,478,699	（うち仮受消費税及び地方消費税 46,337,961 円）
524,233,011	△ 11,716,989	（うち仮受消費税及び地方消費税 46,337,961 円）
157,025,290	1,239,290	
0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	684,604,000	4,187,000	0	0	0
第1項 営業費用	649,542,000	9,019,000	0	△ 712,000	0
第2項 営業外費用	31,861,000	△ 4,832,000	2,000	712,000	0
第3項 特別損失	201,000	0	0	0	0
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 2,000	0	0

（単位：円）

小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
688,791,000	0	688,791,000	681,189,656	0	7,601,344	（うち仮払消費税及び地方消費税 33,871,840 円）
657,849,000	0	657,849,000	653,448,584	0	4,400,416	（うち仮払消費税及び地方消費税 33,871,840 円）
27,743,000	0	27,743,000	27,741,072	0	1,928	
201,000	0	201,000	0	0	201,000	
2,998,000	0	2,998,000	0	0	2,998,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	116,224,000	503,576,000	619,800,000	12,994,000	0
第1項 工事負担金	40,183,000	0	40,183,000	0	0
第2項 固定資産売却収入	1,000	0	1,000	0	0
第3項 企業債	22,100,000	141,200,000	163,300,000	0	
第4項 補助金	53,940,000	362,376,000	416,316,000	12,994,000	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
632,794,000	87,935,967	△ 544,858,033	(うち仮受消費税及び地方消費税 88,000 円)
40,183,000	8,188,200	△ 31,994,800	(うち仮受消費税及び地方消費税 88,000 円)
1,000	0	△ 1,000	
163,300,000	16,900,000	△ 146,400,000	
429,310,000	62,847,767	△ 366,462,233	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	251,313,000	537,321,000	0	788,634,000	58,785,000	0
第1項 建設改良費	137,093,000	537,321,000	0	674,414,000	58,785,000	0
第2項 企業債償還金	114,220,000	0	0	114,220,000	0	0

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
847,419,000	259,580,619	539,000,000	0	539,000,000	48,838,381	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,590,092 円)
733,199,000	145,360,945	539,000,000	0	539,000,000	48,838,055	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,590,092 円)
114,220,000	114,219,674	0	0	0	326	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,644,652円は、当年度分消費税及び地方消費税資本19,031,362円で補てんした。

的収支調整額6,747,970円、当年度分損益勘定留保資金145,865,320円及び建設改良積立金

令和6年度 南知多町水道事業決算損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	462,059,804		
(2) その他営業収益	15,835,246	477,895,050	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	334,836,464		
(2) 総係費	51,032,414		
(3) 減価償却費	233,409,268		
(4) 資産減耗費	298,598	619,576,744	
営業損失			141,681,694
3 営業外収益			
(1) 市町補助金	12,120,233		
(2) 受取利息	40,619		
(3) 雑収益	460,998		
(4) 長期前受金戻入	81,131,175		
(5) 資本費繰入収益	63,286,000	157,039,025	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	16,164,372		
(2) 雑支出	5,904,330	22,068,702	134,970,323
経常損失			6,711,371
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0	0	0
当年度純損失			6,711,371
前年度繰越利益剰余金			131,585,418
その他未処分利益剰余金変動額			19,031,362
当年度未処分利益剰余金			143,905,409

令和6年度 南知多町水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	2,390,122,053	6,361,500	6,361,500
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	2,390,122,053	6,361,500	6,361,500
当年度変動額	20,751,615	0	0
議会議決による利益剰余金の処分	20,751,615	0	0
建設改良費に充当	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	2,410,873,668	6,361,500	6,361,500

(単位:円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建設改良 積 立 金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
16,637,000	335,692,807	152,337,033	504,666,840	2,901,150,393
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
16,637,000	335,692,807	(繰越利益剰余金) 152,337,033	504,666,840	2,901,150,393
0	△ 19,031,362	△ 8,431,624	△ 27,462,986	△ 6,711,371
0	0	△ 20,751,615	△ 20,751,615	0
0	△ 19,031,362	19,031,362	0	0
0	0	△ 6,711,371	△ 6,711,371	△ 6,711,371
16,637,000	316,661,445	(当年度未処分利益剰余金) 143,905,409	477,203,854	2,894,439,022

令和6年度 南知多町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,410,873,668	6,361,500	143,905,409
議会の議決による処分額	19,031,362	0	△ 19,031,362
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組み入れ	19,031,362	0	△ 19,031,362
処分後残高	2,429,905,030	6,361,500	(繰越利益剰余金) 124,874,047

令和6年度 南知多町水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		88,889,687	
ロ 建 物	201,838,550		
減価償却累計額	△ 135,000,620	66,837,930	
ハ 構 築 物	9,870,289,846		
減価償却累計額	△ 5,305,816,658	4,564,473,188	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,597,529,453		
減価償却累計額	△ 1,348,086,846	249,442,607	
ホ 量 水 器	35,536,084		
減価償却累計額	△ 15,484,074	20,052,010	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	4,530,979		
減価償却累計額	△ 4,242,482	288,497	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	24,690,576		
減価償却累計額	△ 22,285,829	2,404,747	
チ 建 設 仮 勘 定		64,557,000	
有形固定資産合計		5,056,945,666	
(2) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	15,365,743		
貸倒引当金	△ 15,365,743	0	
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計		5,056,945,666	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		620,241,088	
(2) 未 収 金	195,512,504		
貸倒引当金	△ 461,710	195,050,794	
(3) 貯 蔵 品		3,428,783	
流動資産合計		818,720,665	
資産合計		<u>5,875,666,331</u>	

(単位：円)		
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,089,545,801	
企業債合計	1,089,545,801	
固定負債合計		1,089,545,801
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,363,863	
企業債合計		112,363,863
(2) 未 払 金		76,171,597
(3) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	3,975,000	
引当金合計		3,975,000
(4) その他流動負債		2,891,958
流動負債合計		195,402,418
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	136,619,077	
収益化累計額	△ 104,061,244	32,557,833
ロ 工事負担金	1,834,587,238	
収益化累計額	△ 1,274,412,699	560,174,539
ハ 国庫補助金	707,933,203	
収益化累計額	△ 375,319,995	332,613,208
ニ 県補助金	857,462,177	
収益化累計額	△ 501,980,098	355,482,079
ホ 市町補助金	663,826,055	
収益化累計額	△ 280,092,897	383,733,158
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ 工事負担金		6,871,000
ロ 国庫補助金		16,950,000
ハ 県補助金		7,146,364
ニ 市町補助金		750,909
繰延収益合計		1,696,279,090
負債合計		2,981,227,309

(単位：円)		
資 本 の 部		
6 資 本 金		2,410,873,668
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	6,361,500	
資本剰余金合計		6,361,500
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	16,637,000	
ロ 建設改良積立金	316,661,445	
ハ 当年度末処分利益剰余金	143,905,409	
利益剰余金合計		477,203,854
剰 余 金 合 計		483,565,354
資 本 合 計		2,894,439,022
負債資本合計		5,875,666,331

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	12～50年
構築物	10～80年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	2～7年
工具器具及び備品	2～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当負担に関する覚書に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「南知多町水道事業の離島の水道事業に関する経費負担等の確認書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、684,702,848 円である。

3 セグメント情報の開示

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費を支給することとなったため、賞与等引当金 3,910,000 円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

不納欠損 184,626 円に充てるため、貸倒引当金 184,626 円を取り崩した。